

APIR Commentary No.53

人口減少国ドイツと日本

APIR 研究統括 林 敏彦

21 世紀には 67%の国で人口が減少

日本の人口減少が始まってしばらく経つ。人口のピークは 2009 年だった。そこから 2100 年まで、日本の人口は継続的に減少すると予測されている。しかし、実は、人口減少を経験するのは日本だけではない。

国連が新しく改定した人口推計の 2015 年版を調べてみると、人口が 21 世紀中のどこかで最大値を記録し、2100 年にかけて減少していく国の数は 155 カ国。データに収録されている 231 カ国のうち、実に 67%に当たる。世界の総人口は 2100 年まで増加を続けるが、ヨーロッパやアジアの高所得国から上位中所得国では人口減少こそが常態となる。

最も早く人口減少局面に突入したのはソ連である。ソ連の人口は 1993 年がピークで、それ以後長期的に減少が続くと予想されている。次いでドイツは、1999 年から人口減少が始まり、その傾向は 2100 年まで続く。21 世紀に入ってから、日本とポルトガルの人口が 2009 年をピークに長期減少局面に入り、アジアでは、タイが 2023 年、中国が 2028 年、韓国は 2035 年にピークを迎える。

日本と同様に人口減少が予測される国でも、人口学的変動としての少子高齢化に注意が向けられている。関心は、主として、社会保障制度の持続可能性、財政再建のあり方、高齢者医療・介護サービスの充実など、現在の社会保険制度に関するものが多い。しかし、社会保障は基本的に再分配政策だ。もしも人口減少に伴って再分配すべき総所得が減少すれば、その影響は制度の小手先の改革でどうなるものでもない。

したがって、人口減少下で経済は成長できるのか、という問題が重要となる。この問題に経済学は答えを用意していない。1960 年代に発達した新古典派の外生的成長理論では、人口に代表される資源は経済活動の水準とは独立に年率 $n\%$ で成長すると仮定されたが、暗黙の了解として n は正数であった。経済成長が収束する長期均衡では、GDP も資本ストックも「自然成長率」 n で成長するとされた。

その後 1980 年代に発展を見た内生的成長理論は、人的資本を含む資本ストックへの資源配分を増やすことで技術進歩率は上昇し、経済はそれを最大のエンジンとして成長すると主張した。そこでは、人口、資源賦存量や地球環境のキャパシティなどは、成長のボトルネックにならないことが暗黙のうちに仮定されていた。いずれにしても、経済学に成長理論があっても縮退理論はなかった。人口減少とマクロ経済との関係に限ってみても、人口減少下で経済成長は可能かという問題提起は経済学者の間から起こらなかった。20 世紀はそれでよかったかもしれないが、21 世紀に人口が増加し続ける国は、世界の 33%に過ぎない。

ドイツと日本

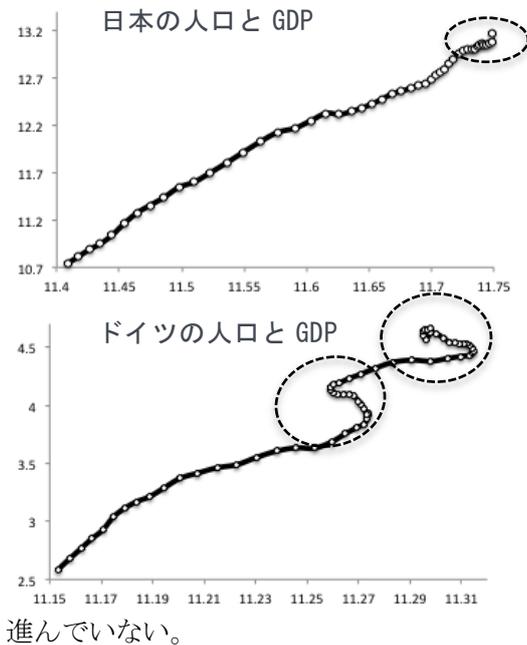
日本の人口は第2次世界大戦で一時的な減少を経験したが、明治維新以降の 140 年間、絶え間なく増加を続けてきた。移民数の変動は人口変動の大きな要因とはならず、もっぱら出生率と死亡率の変化で人口水準が決まってきた。

これと対象的なのがドイツである。99 年から人口減少が始まったが、それは第2次世界大戦後二度目の現象である。ドイツの人口動態にはドイツ連邦政府の移民政策が大きく関わっている。ドイツの高度成長は 1948 年から 1973 年まで続き、「経済の奇跡(Wirtschaftswunder)」と呼ばれた。連邦政府は、成長を支えるた

めにイタリア、ギリシャ、スペイン、トルコなどの周辺国からの移民労働者を優遇した。しかし、石油ショックで経済が停滞すると、移民政策は厳格化され、73年からの10年間で人口は1.5%減少した。

その後人口は増加に転じたが、98年頃からグリーンカード制の導入や移民法の改定などが相次ぎ、移民の流入は再び抑制された。それが人口減少をもたらしたが、国連の推計では、将来もこの傾向に大きな変化はないとして今後の人口減少を予測している。

この日独2カ国は、人口と実質GDPの関係についても対称的な動きを示している。図は、横軸に人口をとり縦軸に実質GDPをとって(いずれも対数表示)、その関連を表した散布図である。日本については1955年～2013年のデータ、ドイツについては1950年～2014年のデータを用いた。ドイツのGDPはドイツ連邦銀行の実質指数、日本の実質GDPは内閣府の国民所得統計の数字である。人口はいずれの国についても国連の人口推計を用いた。



図から明らかなように、日本では人口とGDPがほぼ一直線に並んでいる。注目すべきは、図の右上端で曲線が立ち上がる動きを見せていることである。これは、2009年以降人口が減少し始めてもなおGDPがわずかながら上昇していることを示している。

これに対してドイツでは、戦後二度の人口減少局面が明確に現れている。左下から右上がりに進んできた曲線が、左上がりに転じている箇所である。これは、人口が減少する局面にあってもなお、ドイツのGDPは上昇を続けたことを意味している。73年から84年の人口減少局面でも、99年以降の減少局面でも同じことが起こっている。

ここに、一般論としては、人口減少下でもGDPが増大する可能性が秘められている。しかしそのメカニズムの解明は未だ

進んでいない。

もちろん、ドイツの人口減少は移民の流入減少、移民の本国への帰還といった社会的要因に基づいていた。それに影響を与えたのは連邦政府の移民政策の変化であった。移民労働者家族が去ってもなおGDPが上昇を続けたのはなぜか。他方、日本の人口は移民によって攪乱されることはなく、基本的には経済発展に伴う時間価値の上昇、価値観の変化、教育水準の上昇、都市化の進展、医療技術の発展、公衆衛生の改善など国内要因によって変化してきた。

外生的人口変動と内生的人口変動はGDPに与える影響が異なるのだろうか。あるいは、左上方に伸び始めた日独の散布図曲線は、いわゆる技術革新の連続によって、将来ともに同じ方向に伸び続けるのであろうか。しばらくこの問題を追ってみたい。

<お問い合わせ先 contact@apir.or.jp, 06-6485-7690 >

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。